



発行所

一般社団法人 全日本木材市場連盟
編集・発行人 本柱 楽 1-7-12
東京 都文京区 後楽 1-7-12
〒112-0004 林友ビル6階
電話 03(3818)2906
FAX 03(3818)2907
毎月1回1日発行
定価・年3,000円
(会員は会費に含まれています。)

第49回JAS展表彰四社に農林水産大臣賞

(一社) 全国木材組合連合会、(一社) 全国木材市場買方組合連盟及び (一社) 全日本木材市場連盟は、令和3年1月21日(金)第49回JAS製材品普及推進展示会の受賞者を決定し、公表した。当初予定していた表彰式・記念講演会は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況に鑑み中止となった。各受賞者には賞状等が送られた。

JAS製材品普及促進展示会及び審査委員会は、昨年8月から11月まで、5地区の会員市場5会場で実施され、出品製品について、全木連、全市連、全買連と各会場の審査委員等により厳正な審査が行われた。本年度は、出品工場数47社、出品数量89,500mと、出品工場数、出品数量も昨年度実績を下回った。審査の結果、農林水産大臣賞4点、農林水産大臣官房長賞12点、林野庁長官賞16点、主催3団体の会長賞7点が選定された。各賞の受賞者は次の通り。

農林水産大臣賞

山下木材株式会社 製材工場(岡山県)
牧野木材工業株式会社 本社工場(岡山県)

株式会社沓澤製材所 製材工場(秋田県)
有限会社倉地製材所 製材工場(岐阜県)
【農林水産大臣官房長賞】
株式会社日田十条 (大分県)
八幡浜官材協同組合(愛媛県)
株式会社オオコーチ (三重県)
ウッドリンク株式会社(富山県)
外山木材株式会社(宮崎県)
株式会社東海木材相互市場(愛知県)
伊藤林産有限公司(岐阜県)
大林産業株式会社(山口県)
有限公司マルヒ製材(岩手県)

鳥越工業株式会社(岡山県)
斎藤木材有限公司(三重県)
協同組合兵庫木材センター(兵庫県)
【林野庁長官賞】
中国木材株式会社(茨城県)
二宮木材株式会社(栃木県)
恵那小径木加工協同組合(岐阜県)
小林製材株式会社(岡山県)
田村木材工業株式会社(広島県)
エンジンニアウッド宮崎株式会社(宮崎県)
協和木材株式会社(福島県)
東北木材株式会社(秋田県)
飛騨高山森林組合(岐阜県)
桑原木材株式会社(岐阜県)
金子製材株式会社(埼玉県)
ランバーやまと協業組合(熊本県)

宮内林業株式会社(宮崎県)
株式会社佐藤製材所(宮城県)
東濃ひのき製品流通協同組合(岐阜県)
グリーンウッドタクミ協同組合(三重県)
【主催3団体会長賞】
天草地域森林組合(熊本県)
株式会社佐藤製材所(熊本県)
上球磨森林組合(熊本県)
河井林産株式会社(岡山県)
株式会社松島木材センター(熊本県)
株式会社佐藤林業(熊本県)
株式会社丸七ヒダ川ウッド(岐阜県)

第25回全市連国産材需要拡大製材品特別展示会開催

全市連、木曾木材工業協同組合及び木曾官材市売協同組合は、1月22日(土)、第25回全市連国産材需要拡大製材品特別展示会を開催した。来賓は、上練三中部森林管理局長、大畑俊隆長野県議会議員、中宿恵司木曾地域振興局林務課長、麥嶋照幸木曾木材工業協同組合理事長、青木正伸木曾森林管理署長ほか。新型コロナウイルス感染症防止対策を行う中での開催となった。

開会にあたり主催者を代表し、全市連の鈴木善一朗副会長は「脱炭素社会実現に向け林業や木材利用の役割が注目されている。国産材の良さを多くの消費者に理解して頂くことが必要。優良材の価値を最大限に引き出せるよう皆様方と力を合わせて取り組んで参りたい。」と挨拶した。木曾官材市売協同組合の勝野智明理事長は「長官賞の高(国)人工木曾ひのきは、天然木曾桧に優るとも劣らない樹齢80〜120以上の年輪を刻んだ木目と

年輪の目通りの良さが評価された。」等の審査講評を行った。来賓の上中部森林管理局長からは「日頃の御礼と併せて、木曾ヒノキ及び信州プレミアムアマカラマツ等の優良材の計画的な供給に努めたい。今年初の市で、全品のお買い上げを願いたい」旨の御挨拶を頂いた。

入賞者は以下の通り。◇林野庁長官賞(高)国木曾桧 鴨居一式 のむら木材(株) ◇長野県知事賞 天然木曾桧 桎平一式(株) 井上 ◇中部森林管理局長賞 信州プレミアムアマカラマツ 桎(株) 勝野木材 ◇全市連会長賞 天然



「長官賞受賞材」



「初市の様子」

木曾松 榎盤 (株) 野尻木材工業所
 ◇長野県木協連理事長賞 天然木曾松
 板盤一式 池田木材 (株)

式典後の初市には140m³が出品され、約60人の買方様が参加し活発な競りが行われた。天然木曾松 (榎盤) 5・0m×21・0cm×11・7cm三方無節に240万円/m³、天然木曾松 (耳付板) 1・5m×60・0cm×13・0cmに150万円/m³の高値が付いた。総売上額は、1,280万円、平均単価25万6千円となった。

■国産材の安定供給体制の構築に向けた中央需給情報連絡協議会

令和3年度第2回国産材の安定供給体制の構築に向けた中央需給情報連絡協議会が、川上から川下に至る幅広い関係者の参加の下、令和4年1月28日にウエブ会議で開催された。

議論の概要は次の通り。

(各地区からの報告)

・北海道地区：素材生産については大雪の影響のおそれもあるが、例年並みの見込み。製材工場の原木在庫は減少傾向、在庫量等を勘案しつつ従来の顧客を中心に対応し、増産は厳しい。構造用合板の原木確保は、引き続き厳しい状況。道産材の建築用材シェア拡大については、道庁と道木連が連携し、トドマツ羽柄材について製材工場等にアンケートするなど取り組んでいるが、原木、マンパワー、乾燥設備、既存の利用など様々な課題があり、議論の進展が必要。

・東北地区：合板については原木在庫が

約0・3か月分とかなりタイト、働き方改革もあり増産は難しい。流通については、素材生産量はコロナ前と変わらないので、工場からの需要が増えている状況。川上から川下全体の話ではあるが、生産性を高めるなどの対策を考えないと解決策を見出すことが出来ない。

・関東地区：合板と製材の丸太の奪い合いが起きており、合板不足により住宅が建たないので、柱材の需要も止まってしまっている。外材の代替となるJAS材が足りていないが、増産するには乾燥がボトルネック。また、素材生産側の人材育成が非常に重要との認識。

・中部地区：世界的に木材だけでなく、資源全体が不足しており、価格高騰の連鎖が起きている。間伐だけでは十分で無く皆伐への移行とともに、人材確保が重要。ウッドショックを契機に林業・木材産業の在り方に改善が見られているかと思うが、川上から川下の連携は今後も課題となる。

・近畿中国地区：天候に恵まれ年末にかけて出材旺盛で、選木機能のある市場に多く出材された。原木価格は高値を維持しているが、先行きは不透明であり山林所有者まで恩恵が行きわたっていない恐れ。南洋材からの代替も影響し、合板工場はフル生産。住宅においては、木材よりも住設機器の納期遅れの影響が大きい。川上から川下の相互利益は大事だが、ここに環境問題が含まれると新たな価値を生み出すことが出来るのではないかと。

・四国地区：秋以降、出材は順調。国産材の価値が見直されたところだが、一気に国産材への転換を進めるのは難しい。

林道や中間土場の整備や、外国人材を造林に雇用するなど検討していくべき。

・九州地区：環境意識の高まりから国産材を使うという意識が変わってきており、現状の原木価格なら再造林できるレベルになっている。分野を問わず輸送能力に課題があり、天候が良く順調に出材しているのに山に原木があるが輸送出来ない状況もある。製材・合板はフル生産を維持。輸出は昨年5月をピークとして価格下落が続いており、量が増えていない。

(輸入材の状況 川下の動向等)

・現地の北米製品需要は2021年第3クォーター以降に落ちつきだしており、商品によって違いもあるが、2021年第4及び2022年第1クォーターには数量の確保が出来てきている。物流については、中国内で1ヶ月滞留していたものが解消され、直近1週間程度では日本に順調に入るようになってきたが、いつまで安定するかは不明。

・欧州材も同様に2021年第4、2022年第1クォーターには数量確保が出来ている。春先までの数量は需要者側でも予測できているのでは。

・米国の住宅着工が好調なため、今まで日本に来ていた欧州材と同じ価格帯なら2×4材として米国向けに出材される可能性があり、懸念材料と言える。

・中国ではオリンピック、春節、不動産問題もあり荷動きが鈍くなっている。今後ロシア原木が一層入りにくくなるため、日本向けの欧州材が中国に運ばれる可能性もある。

・合板不足と言われているが、南洋材合

板は比較的順調に入ってきており、コロナ前に戻りつつある。価格については海上運賃、接着剤の高騰、資源不足などの問題があり、南洋材価格が下がる要因は見いだせない状態。

・今までの輸入合板はマレーシア産と、インドネシア産が中心となっていたが、特にマレーシアで稼働率が下がっている影響から、中国からのLVLが製材、梱包材の代替品として同等量を輸入している。

・さらに輸入が近年増えているのはベトナム産であり、マレーシアからの輸入量の3半分程度を輸入している。

・合板や住設機器等の入荷遅れから、価格転嫁や工期の延期などの施主との合意形成に苦慮しており、着工数の減少につながるのではないかと危惧している。

・合板は入っているが、中小工務店向けの商流には乗っておらず、ビルダー等への直送が多くなっている。

・住設機器の入荷遅れや原油高から部材の値上がりが出ているが、十分な価格転嫁が行えていないというのが工務店からの意見。

・プレカット工場では12月になって受注量が減少したとすることが生じている。原材料資材の入手では、一部のアイテムが容易になったとするとところも見られるが、合板については厳しい状況が続いている。

(川中、川上の状況)

・木質ボード類の不足が、プレカット資材の納期等に影響するという声が、東京の問題から出ている。

・国産材の一般材については輸入材から

の代替が進んできているところだが、優良材については動きが無く、今後どのようにして付加価値を付けていくか考えていく必要がある。

・合板については各メーカーがフル稼働、生産即出荷しており、在庫も減ってきている。今年度の出荷量はコロナ前と比較しても同等から上回る程度となっており、在庫が回復してくれば逼迫した状況も緩和されていくのではないかと。

・集成材の生産量は2021年上半期に対前年比100%を切っていたが、下半期には110%となっている。年計では構造用集成材は対前年比104%となっており、2022年1月の見込みは対前年比110%と順調に推移している。

・2022年の第1四半期ラミナの交渉結果は、2021年のピークと比べてmあたり100ユーロ程度下がっている。中国のコンテナ滞留も解消してきたが、港からの搬送にトラブルがあり順調には入ってきていない状態。逼迫はしていないが、安定して入荷できておらず今後も注視が必要。

・素材生産は地域差もあるが、フル生産している。全森連の共販所における11月の販売量はスギ・ヒノキ併せて8万m³を超えている出荷しているが、川中・川下の需要に十分には応えられていない。製品価格は高水準で、森林所有者の出材意欲は高まっている状況。

・欧州材は入ってきているが、その価格が高いため国産材が使われている。より広い部材に国産材を利用促進するにはJASにより品質が分かるようにすることが重要。

・持続可能な森林経営に必要な再造林のため、山本への利益還元への取組が必要。(全体)

・製品価格が上がったため製品生産は増えると期待していたが、見込みどおりに増えている。川中の人工乾燥設備の増強や規模拡大が重要になってくるが、簡単に増やせるものではない。素材生産に関しては、合板不足を踏まえると原木の増産も必要との認識。

・人材不足の話が各地区で出ていたが、日曜日を必ず休みにしないと労働者は集まらないと言う声も聞く。今後、さらに働き方改革は徹底されていくだろう。

・川中にある事業者が山をとりまわって素材生産事業体へ渡すといった取り組みが必要になる地域も出てくるのではないかと。その際、立木代を山主に返す、再造林の担保、再造林の人材の確保などをやっていくかなければならない。

・外材を国産材で代替することは必要だが、全ての部材を代替するのではなく、戦略的に製品を絞って代替していくことが重要になるのではないかと。

・JBNや全建総連から住宅価格に転嫁できないという話があったが、関係者間の価格や量の情報共有が出来ていないところにも原因があるのではないかと。米国内では住宅価格がウッドショックにより上がり、賃貸価格も上がっている。日本は価格転嫁しにくい構造になっており、流通の課題という面がある。

・川上について、主伐後の再造林が課題だが、今までの施業が正しいと考える考えでは、再造林は増えていくと見込めない。下刈り回数を減らすことや、高い位置で草刈

ることがシカ対策にも有効になるなど、発想の転換が無いと循環林業の確立は難しい。

中央及び各地区の協議会の議事の詳細及び配付資料は、次の林野庁ウェブサイトにURLに掲載

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/mokusan/ryutsu/kyougikahtml>

九州地区需給情報連絡協議会

令和4年1月24日、第3回九州地区需給情報連絡協議会(林雅文会長)がウェブ会議で開催された。座長は遠藤日雄、木活木森ネットワーク理事長が務めた。林会長から「木材を使ってもらいたい山側への利益還元や森林整備を促進し循環型社会を実現しなければならぬ。ウッドショックを機に国産材に対する意識が『安かったから使う』から『必要な一定量は国産材を使う』に変化した。国産材の需要拡大のために何をなすべきか、積極的なご意見を期待している。」との挨拶があった。

住宅関係からは「住宅の受注は好調だが、合板、給湯器、海外生産のトイレ関連の部品等が不足し、引き渡しに影響が出ている。」「建材等が更に値上がりし見積もりが持つて行き難い状況にある。」「この声が聞かれた。製材関係からは「国産材の増産を行うにも機械設備の納期に長い期間が必要。人手不足もあり簡単に増産はできない状況。一方、需要も合板・住設関係が制約になっている。」「フル稼働で生産している。全国的に無垢製品の販売は厳しくなっており、集成材製品

のみ引き合いが強い状況。米材は現地の価格が高騰している。今後の見通しは非常に予測しにくい。」との意見。合板関係からは、「合板だけでなく木質面材が不足している。土曜日も工場を稼働させ不足解消に取組んでいる。本州の合板工場では原木調達に苦労している模様。今後、原木価格は上がるのではないかと。」との声も聞かれた。

流通関係と森林組合からは「国産材を安定かつ循環的に利用する体制を構築していくためには、川上・川中・川下が継続的に再生産と利用を行える価格帯の維持や設備投資環境の整備に取り組みしていく必要がある。」「スギの価格はピーク時より下がったが今年に入ってから上がり始めている。集材も旺盛だが伐採業者の能力には限界がある。」「木材価格は現在持ち直して横ばい状態。」「原木供給過多になると価格に影響する。」「再造林と下刈りを考えると今の伐採量が限界。再造林の人手や能力を改善しないと生産量は伸ばすことは難しい。」「山の生産を回復させるような木材単価の維持を期待。そのためには住宅や合板で安定的に国産材を使う状況を作ることが必要。」などの意見が述べられた。

国土交通省令和4年度予算の概要

国土交通省は令和4年度予算の概要を公表した。国民の安全・安心の確保、社会経済活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大、豊かで活力ある地方創りと分散型の国づくりを3本の柱とし、国費総額の一般会計は5兆8508億円。

住宅局関係予算は、令和4年度当初予算が179.8億円（対前年度比100%）。重点施策は、①住まい・くらしの安全確保 ②住宅・建築物におけるカーボンニュートラルの実現 ③誰もが安心して暮らせる多様な住まいの確保 ④既存ストックの有効活用と流通市場の形成 ⑤住宅・建築分野のDX・生産性向上の推進。新たな重点施策である ②の「住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業」は、当初予算200億円で、◇LCCM住宅整備推進事業（CO2排出量をマイナスにする住宅の整備を支援（新規））◇優良木造建築物等整備推進事業（炭素貯蔵が期待できる木造の中高層住宅・非住宅建築物について優良なプロジェクトに対して支援（新規））◇木造住宅・都市木造建築物における生産体制整備事業（民間団体等が行う大工技能者等の確保・育成の取組や都市木造建築物を担う設計者の育成・サポート等の取組を支援（継続））等を含む。この他令和3年度補正予算で、こども未来住宅支援事業（54.2億円）、地域型住宅グリーン化事業（30億円）等を実施。

令和3年の新設住宅着工は5年ぶりの増加

国土交通省は2021年の建築着工統計を公表した。同年の新設住宅着工戸数は85万6千戸（前年比5.0%増）と、5年ぶりの増加となった。新設住宅着工床面積も7,067万㎡（前年比6.3%増）で5年ぶりの増加となった。利用関係別では、持家が28万6千戸（前年比9.4%増）と、昨年の減少から再び

の増加。貸家は32万1千戸（前年比4.8%増）で4年ぶりの増加となった。分譲住宅は24万4千戸（前年比1.5%増）で、昨年の減少から再び増加。うちマンションは10万1千戸（同6.1%減）で2年連続の減少となる一方、一戸建住宅は14万1千戸（同7.9%増）で昨年の減少から再び増加となった。構造別では、木造は50万2千戸（同7.0%増）、うち在来軸組は39万6千戸（同8.3%増）、2×4は9万6千戸（同3.2%増）となった。木造率は58.7%（同57.6%）と増加した。

新設住宅着工戸数は増加に転じたものの新型コロナウイルス禍以前と比べるとまだ少ない数字となった。分譲住宅では、一戸建てが伸びたのに対してマンションが減少しており、大都市部でも、首都圏で一戸建住宅が対前年比5.0%増、マンションは同7.3%減。中部圏で一戸建住宅が同12.5%増、マンションは同9.2%減。近畿圏で一戸建住宅が同4.4%増、マンションは同18.8%減となった。

木材アドバイザー制度について

令和4年2月に東京と大阪で予定していた木材アドバイザー講習会は、誠に残念ながら、新型コロナウイルス感染症拡大の状況に鑑み昨年度に続いて中止となった。本年度もこれまでと同様、森林・林業、木材、建築などの分野で第一人者の方々にご協力をいただき、次に示す2日間のカリキュラムを予定していた。

- 講師：森川 靖（早稲田大学名誉教授）
 - （2）「森林と人との関わり 日本の林業とその課題」
 - 講師：赤堀楠雄（フリーライター）
 - （3）「木造建築・木造住宅を知る 木造建築・木造住宅を科学する」
 - 講師：大橋好光（東京都市大学名誉教授）
 - （4）「木材に対する建築側の期待」
 - 講師：栗田紀之（A/EWORKS 理事）
 - （5）「木について知っておくべき事柄」
 - 講師：岡野 健（東京大学名誉教授）
 - （5）「木の見分け方の基本を学ぶ（ルールによる木材の見分け方）」
 - 講師：杉山淳司（京都大学大学院教授）
 - （6）「世界の木材需給の動向と日本の木材需給の見直し」
 - 講師：遠藤日雄（NPO法人活木活木森ネットワーク理事長）
- 当講習会は日本建築士会連合会のCPD認定プログラムに認定されている。これまで講習会に参加し木材アドバイザー試験に合格された方は、延べ888名に登る。木材アドバイザーの有資格者は木材流通・加工、森林組合、建築・設計、森林インストラクター、国及び自治体等行政機関など幅広い分野に渡り、それぞれの立場で木材の良さや利用方法を伝え、木材の需要拡大に貢献されている。この制度が今後さらに消費者の木材の理解や木材の利用促進に貢献できることを祈っている。令和4年度はぜひ講習会を開催したいと考えており、今後とも皆様のご支援をお願いする次第である。

雑記帳

脱炭素における森林の役割が注目され、Jークレジットも話題に上るようになった。Jークレジットとは、企業等が努力してCO2等の排出を削減した量や適正な森林管理によるCO2の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度のことである。生み出されたCO2の排出削減量や吸収量はクレジットとして排出量の削減目標を達成できない企業に売却することができ、目標達成に足りない分を埋め合わせることをカーボンオフセットという。日本の企業には排出削減の義務はないが、ESG投資への流れの中で自主的に排出削減の目標を設定する企業は多く、CSR（企業の社会的責任）をPRする手段としても活用されている。このような背景から森林由来のクレジットが注目されており、数は少ないが認定された例もある。◇このような仕組みは皆伐再造林にも活用できればよいが課題も多いただろう。間伐であれば実施後数年間で森林蓄積が増えた分をCO2の吸収量としてとらえやすいが、再造林の場合はCO2の吸収量が大きく増えるのは長い年月を経た後になってしまう。皆伐も含めると、木材は伐採後何十年も住宅や家具として炭素を固定することが考慮されるべきである。また木造建築が鉄筋の建物よりも材料の製造段階からトータルでのCO2排出量が少ないことも考慮してほしいものである。木造建築が高く評価されるだろう。脱炭素に向けたクレジットの仕組みが再造林と木材利用を促進することを期待する。